

福祉医療助成について

久保田かずえ町議

福祉医療助成について尋ねます。

本町が発行している介護サービスガイド平成23年度版をみると、障害者福祉医療助成の中に、身体障害者3級及び知的障害者Bについては、75歳までとなつています。

障害が改善せず、長期かつ継続する場合は、継続して助成を行うべきと考える。町長の考えを尋ねます。



町長

ご指摘のとおり、これらの皆さんが後期高齢者医療保険の被保険者になると給付が下がる事になります。制度上の矛盾、あるいは不公平が生じている。そこで、長崎県医療制度検討協議会障害者専門部会では、県下市町村が参加して、障害者分の現物給付化等、その他の課題と合わせて改善すべく、現在、協議を進めているところである。

なお、療育手帳B2と寡婦の通院については本町他5市町では、他の市町に先駆けて単独で給付を行っている。

久保田町議

2級の場合には「日常生活が極度に制限される」ものとなつていますが、3級では「生活が著しく制限される」ものとなつています。著しく、というのがついていて以上、助成から外すべきではないと思う。

町長

障害者分の現物給付化等、その他の課題と合わせて改善すべく、現在、協議を進めているところである。

国保引き上げに反対しました

川棚町国民健康保険税が、積立金の減少を理由に値上げされる事になりました。(24年度から)

今回の値上げは国保税の医療分の所得割を現在の4.5%を7.0%に、支援分を2.1%を2.5%に、介護分は1.5%を2.1%にするというもので、3.5ポイントのアップになります。

また、均等割は現在の25,800円から38,200円への12,400円の値上げ。平等割は30,400円から32,500円へと2,100円の値上げとなります。

これで、所得が二百万円の40歳代夫婦の子ども2人の世帯を計算すると、現行の280,500円が360,100円と79,600円

の値上げとなり、家計を圧迫する事は、間違いありません。

国民健康保険税は、町民の命にかかわるものです。保険税を納めきれない、納めたとしても、病院にかかるお金がないなど、全国でも、手遅れにより命を落とされた方もおられるのが実態です。税の公平性を言うのであれば、所得の低い世帯には、保険税を安くするべきです。

自治体の国保が厳しくなった原因の一つは、これまで50%近くあった国庫支出金が半減したことがあります。また、法定外繰り入れは全国平均一万五千円に対して長崎県は全国一低い135円です。また、町としても、全国の約7割の自治体が実施しているように一般会計からの繰り入れをすべきです。国保税の値上げは、滞納世帯の減少にも、収納率アップにもつながらないと思います。まず、払える保険税にすべきです。

消費税10%計画のストップを

2014年4月に8%、2015年10月10%—民主党の野田内閣が決めた消費税大増税スケジュールです。それだけで年間13兆円、年収300万円の4人世帯で12万6千円もの負担増。

◆消費税増税の問題点

①無駄遣いを続けたままの大増税。

群馬県の八ッ場ダムは再開。原発推進の4200億円。政党助成金320億円は手つかず。大企業・大資産家に1.7兆円の新減税など。

◆財源はココに

①前出のようなムダ遣いを一掃する。
②増税するならば、まず、たくさんもうけ、お金を払う能力を持っている大企業と富裕層に。
③社会保障を抜本的によくするために国民全体で支えるさには、「負担能力に応じた負担」という累進課税でまかなう。

1997年は、総額9兆円の消費増税を5%に引き上げた

消費税10%への増税の影響

サラリーマン4人家族

年収	消費税増税影響額(年額)
300万円	12.6万円
400万円	12.3万円
500万円	13.3万円
600万円	15.7万円
700万円	16.7万円
800万円	18.1万円

※妻は専業主婦、子どもは5歳と3歳の2人、東京23区在住。消費税額は2010年の家計調査のデータで「しんぶん赤旗」が試算。調査世帯数が少ないため、増税影響額が正確には不明

